

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 ケアネット
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 詫摩 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 角谷 芳広
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-6801-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,287	—	114	—	117	—	△32	—
20年3月期第2四半期	1,375	17.1	257	5.9	242	△0.5	240	△0.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△620.88	—
20年3月期第2四半期	4,669.28	4,306.47

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第2四半期	2,640	2,343	88.7	44,932.37		
20年3月期	2,832	2,519	88.9	48,305.16		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,343百万円 20年3月期 2,518百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,750.00	2,750.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	550.00	550.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,589	△1.0	121	△69.8	124	△68.1	△29	—	円 銭 △569.77

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 52,149株 | 20年3月期 52,144株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 0株 | 20年3月期 0株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 21年3月期第2四半期 52,146株 | 20年3月期第2四半期 51,610株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年4月24日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては平成20年10月28日付の「平成21年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。
3. 当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国金融に対する不安が増すなか、原油や食料価格の高騰などの影響もあり、今後の景気の先行きが懸念される状況となっております。

医療業界においては、少子高齢化の進展などに伴い、医療費適正化対策が引き続き推し進められています。しかしながらその一方で、医師不足や医師の過重労働が大きな社会問題となるなか、医師は医療の質の向上が求められ、ますます多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師による日々の医療情報の収集や学習が不可欠であり、限られた時間のなかで、短時間で効率よく学習できる教育コンテンツに対する医師のニーズはますます高まっております。

一方、製薬業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進や薬価マイナス改定などを通じた医療費抑制策が推し進められているなか、本格的な新薬の特許切れ問題が迫っており、国内外の製薬企業の収益環境は厳しくなりつつあります。そのため、製薬企業においては、よりの確で革新的な新薬の研究開発や、製品価値の訴求、営業・情報提供活動における生産性向上が重要視されております。とりわけ、当事業年度は、ジェネリック医薬品の浸透が高まるなか、製薬企業の主力製品の薬価が引き下げられており、製薬企業の経費管理は厳しくなっております。

このような背景のなか、売上高は1,287百万円（前年同期比6.4%減）となり、ケアネット・ドットコム運営費の増加23百万円などにより、売上総利益は605百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、開発および販売体制強化のための人件費等の増加68百万円などにより、営業利益は114百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益は117百万円（前年同期比51.7%減）となりました。さらに、特別損失に会員データベースの開発中止損26百万円を計上したことと、当事業年度（平成21年3月期）の利益計画の見直しを行ったことに伴い、前期末に計上した繰延税金資産を121百万円取崩したことなどにより、四半期純損失は△32百万円（前年同期比113.4%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング[®]」の売上高は546百万円（前年同期比11.1%減）となりましたが、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は280百万円（前年同期比142.4%増）となりました。

この結果、売上高は847百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、受注型カスタム調査である「eリサーチ[™]」の販売から、マルチクライアント型のデータ販売の事業開発へ経営資源を一部移行したため、「eリサーチ[™]」の実施件数は54件（前年同期比37.9%減）となりました。

この結果、売上高は213百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

③医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」において、当第2四半期累計期間末の医師会員数は8万2千人（前年同期は7万4千人）となり、順調に推移いたしました。しかしながら、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は109百万円（前年同期比4.2%増）となったものの、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.[®]」の売上高が116百万円（前年同期比8.9%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は226百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財政状態を分析しております。

- a. 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテールリング®」や「eリサーチ™」の成長性
- b. 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- c. 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。 これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期 第2四半期累計期間	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年9月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	700	49.1	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7	847	65.8
eディテールリング®	241	16.9	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1	546	42.4
スポンサードWebコンテンツ制作	275	19.3	291	16.3	324	13.2	260	9.9	280	21.8
その他	183	12.9	104	5.8	92	3.7	97	3.7	20	1.6
マーケティング調査サービス	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2	213	16.6
eリサーチ™他	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2	213	16.6
医療コンテンツサービス	393	27.5	475	26.7	527	21.4	472	18.1	226	17.6
CareNetTV・メディカルCh.®	329	23.0	297	16.7	274	11.1	251	9.6	116	9.1
ケアネットDVD他	63	4.5	178	10.0	253	10.3	221	8.5	109	8.5
医療連携サービス (注)	86	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,428	100.0	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0	1,287	100.0

(注) 「医療連携サービス」は平成16年12月に営業譲渡を行っております。

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期 第2四半期累計期間	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年9月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
医師会員数(千人)	49	+47.1	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4	82	+11.6

当第2四半期累計期間において、医師会員数は約3千人増加し、当第2四半期累計期間末の医師会員数は82千人(前事業年度末は79千人)となり順調に推移いたしました。また、医師会員の増加が、「eディテールリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテールリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期 第2四半期累計期間	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年9月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eディテリング®」 売上高(百万円)	241	+21.0	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9	546	△11.1
「eディテリング®」 実施件数(件)(注)1	5	—	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8	6 (7)	△50.0 (—)
実施企業数(社)	4	△20	7	+75.0	8	+14.3	8	—	4 (5)	△33.3 (—)
リピートオーダー 件数(件)(注)2	2	+100.0	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0	6	△50.0

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期第2四半期累計期間の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

前中間会計期間は、「eディテリング®」実施件数は12件、「eディテリング®」売上高は614百万円であり、前事業年度の実施件数全体の54.5%、売上高においては55.7%を計上した期間でありました。これと比べ、当第2四半期累計期間の「eディテリング®」実施件数は6件(前年同期比50.0%減)となり、「eディテリング®」売上高は546百万円(前年同期比11.1%減)という結果となりました。

また、当第2四半期累計期間から、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスの販売を開始いたしました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(ウ) 「eリサーチ™」の成長について

回次	第10期		第11期		第12期		第13期		第14期 第2四半期累計期間	
決算年月	平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成20年9月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eリサーチ™」他 売上高(百万円)	248	+63.5	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0	213	△44.9
「eリサーチ™」他 実施件数(件)(注)	69	+72.5	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2	54	△37.9
「eリサーチ™」他 実施企業数(社)	16	△5.9	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7	17	+21.4

(注) 「eリサーチ™」他 実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当社は、前事業年度まで「eリサーチ™」は順調に売上を拡大してまいりましたが、事業上の課題も明確になってまいりました。圧倒的な会員医師(調査パネル)数を保有する当社の強みに変わりはありませんが、近年、調査会社各社もインターネット調査への取り組みを強化しており、受注競争は激化しております。また、「eリサーチ™」は受注型のカスタム調査であります。カスタム調査の場合、案件の内容または規模などにより、販売価格や作業工数にばらつきが生じます。特に競争が激化し販売価格等の条件が厳しくなるなかでは、利益率および生産性の低い案件が増加します。そこで、「eリサーチ™」の成長戦略を、カスタム調査のみに依存したモデルから転換する必要があります。当事業年度は、当社の強みである調査に回答する会員医師(調査パネル)数の多さとその質、および顧客企業から数多く受注してきた経験を活かし、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに即した形で提供するマルチクライアント型のデータ販売事業を展開する予定であります。なお、既に事業開発には着手しており、受注型のカスタム調査からマルチクライアント型のデータ販売の事業開発へ経営資源を一部移行したため、当第2四半期累計期間の「eリサーチ™」の実施件数は54件(前年同期比37.9%減)、売上高は213百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

③ 収益性

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期 第2四半期累計期間
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年9月
売上総利益率(%) (注) 1	39.5	37.1	47.5	48.2	47.0 (2.5%減)
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	36.9	32.7	30.4	32.9	38.2 (7.4%増)
営業利益(百万円)	37 (△47.4%)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)	114 (△55.8%)
営業利益率(%) (注) 3	2.6	4.4	17.1	15.3	8.9 (9.9%減)

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の() 書きは、前年同期比であります。

当第2四半期累計期間は、ケアネット・ドットコム運営費の増加23百万円などにより、売上総利益率は47.0%（前年同期は49.5%）となりました。また、開発および販売体制強化のための人件費等の増加68百万円などを計上したことにより、販売費及び一般管理費比率は38.2%（前年同期は30.7%）となりました。これらの要因により、営業利益は114百万円（前年同期比55.8%減）、営業利益率は8.9%（前年同期は18.8%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

④ 健全性

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期 第2四半期累計期間
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年9月
総資産額(百万円)	1,253	1,428	1,978	2,832	2,640
純資産額(百万円)	1,070	1,144	1,534	2,519	2,343
自己資本比率(%)	85.4	80.1	77.6	88.9	88.7
現金及び現金同等物(百万円)	796	857	636	658	610
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△148	101	646	189	138
流動比率(%) (注) 1	628.9	459.0	419.4	835.6	809.3
流動資産比率(%) (注) 2	91.7	91.2	94.2	92.5	90.9
有利子負債残高(百万円) (注) 3	5	2	1	1	1

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第2四半期累計期間末時点での現金及び現金同等物残高610百万円、自己資本比率88.7%の水準、および有利子負債残高1百万円等の各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して47百万円減少し、610百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、138百万円（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期純利益90百万円に加え、減価償却費20百万円、売上債権の減少37百万円、棚卸資産の増加12百万円、および前受金の減少11百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、49百万円（前年同期は199百万円の支出）となりました。これは、主に自社利用ソフトウェア開発による支出44百万円および有形固定資産の購入による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、136百万円（前年同期は401百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出136百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期においては、販売費及び一般管理費の削減を見込むものの、下半期に予定していた医薬営業支援サービスおよびマーケティング調査サービスの販売が、計画を下回る見込みとなったことにより、売上高、営業利益および経常利益は当初予想を下回る見込みとなりました。また、当第2四半期累計期間の特別損失26百万円の計上に加え、平成22年3月期の利益計画の見直しを行った結果、平成21年3月期末の法人税等調整額1百万円が、123百万円の見込みとなったため、当期純利益も当初予想を下回る見込みとなりました。

以上の結果、通期の業績見通しは、売上高2,589百万円（前年同期比1.04%減）、営業利益121百万円（前年同期比69.8%減）、経常利益124百万円（前年同期比68.1%減）、当期純損失29百万円（前年同期比105.3%減）となる見込みであります。

また、通期の業績見直し修正に伴い、平成21年3月期の期末配当予想につきましても、当初予想の1株当たり2,400円を550円に修正いたします。

詳細は平成20年10月28日付「平成21年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想修正に関するお知らせ」および平成20年11月5日付「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年4月24日公表の業績予想との差異は以下のとおりです。

平成21年3月期の業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益 または当期純損失 （△）（百万円）	1株当たり 当期純利益 または当期純損失 （△）
ご参考前回発表予想（A）	2,916	422	422	416	7,984円95銭
今回修正予想（B）	2,589	121	124	△29	△569円77銭
増減額（B－A）	△326	△300	△297	△446	－
増減率（％）	△11.2	△71.3	△70.5	－	－
（ご参考） 前期実績（平成20年3月期）	2,617	401	389	561	10,820円54銭

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

（1）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,437	1,958,197
売掛金	321,108	358,613
製品	14,439	12,146
仕掛品	31,913	21,490
前払費用	60,022	87,343
繰延税金資産	54,131	175,204
その他	7,307	6,596
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	2,399,332	2,619,560
固定資産		
有形固定資産	*1 30,235	*1 23,487
無形固定資産	153,506	131,931
投資その他の資産	57,378	57,662
固定資産合計	241,120	213,081
資産合計	2,640,453	2,832,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,727	111,310
未払法人税等	6,230	8,964
前受金	73,154	84,353
その他	118,356	108,850
流動負債合計	296,469	313,478
負債合計	296,469	313,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,893	587,830
資本剰余金	892,455	892,392
利益剰余金	862,828	1,038,600
株主資本合計	2,343,178	2,518,824
新株予約権	805	340
純資産合計	2,343,983	2,519,164
負債純資産合計	2,640,453	2,832,642

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,287,078
売上原価	681,862
売上総利益	605,215
販売費及び一般管理費	※1 491,137
営業利益	114,077
営業外収益	
受取利息	2,940
その他	240
営業外収益合計	3,181
経常利益	117,259
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	223
システム開発中止損	※2 26,442
特別損失合計	26,665
税引前四半期純利益	90,596
法人税、住民税及び事業税	1,900
法人税等調整額	121,072
法人税等合計	122,972
四半期純損失(△)	△32,376

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	659,860
売上原価	349,689
売上総利益	310,171
販売費及び一般管理費	※1 228,098
営業利益	82,072
営業外収益	
受取利息	1,846
その他	12
営業外収益合計	1,859
経常利益	83,932
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	223
システム開発中止損	※2 26,442
特別損失合計	26,665
税引前四半期純利益	57,269
法人税、住民税及び事業税	950
法人税等調整額	121,072
法人税等合計	122,022
四半期純損失(△)	△64,753

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	90,596
減価償却費	20,795
受取利息及び受取配当金	△2,940
システム開発中止損	26,442
売上債権の増減額 (△は増加)	37,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,582
未払金の増減額 (△は減少)	△12,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,923
未払費用の増減額 (△は減少)	3,517
前受金の増減額 (△は減少)	△11,198
その他	26,515
小計	139,519
利息及び配当金の受取額	2,340
法人税等の支払額	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,204
無形固定資産の取得による支出	△44,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	126
配当金の支払額	△136,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,759
現金及び現金同等物の期首残高	658,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 610,437

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他情報

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,315 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,686 千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 157,460 千円
※2 システム開発中止損の内容は次のとおりであります。 会員データベース(自社利用ソフトウェア)の開発中止に伴い、当システムの構築に係る既支払額19,842千円および未払額6,600千円の合計26,442千円をシステム開発中止損として特別損失に計上しております。

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 78,310 千円
※2 システム開発中止損の内容は次のとおりであります。 会員データベース(自社利用ソフトウェア)の開発中止に伴い、当システムの構築に係る既支払額19,842千円および未払額6,600千円の合計26,442千円をシステム開発中止損として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,910,437
預金期間が3カ月を超える 定期預金 Δ 1,300,000
現金及び現金同等物 610,437

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

前中間会計期累計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,375,139	100.0
II 売上原価	694,601	50.5
売上総利益	680,537	49.5
III 販売費及び一般管理費	422,557	30.7
営業利益	257,980	18.8
IV 営業外収益	3,155	0.2
V 営業外費用	18,255	1.3
経常利益	242,881	17.7
税引前中間純利益	242,881	17.7
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.2
中間純利益	240,981	17.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	242,881
減価償却費	15,821
受取利息及び受取配当金	△2,219
役員賞与引当金の減少額	△37,000
売上債権の増加額	△106,177
たな卸資産の増加額	△3,168
仕入債務の減少額	△22,914
未払金の減少額	△22,275
未払消費税の減少額	△23,001
未払費用の減少額	△52,104
前受金の減少額	△24,079
その他	51,718
小 計	17,479
利息及び配当金の受取額	1,636
法人税等の支払額	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出 (純額)	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△16,095
無形固定資産の取得による支出	△30,829
その他	△2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株式の発行による収入	158,100
自己株式の処分による収入	379,440
配当金の支払額	△117,758
その他	△18,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,528
IV 現金及び現金同等物の増加額	217,313
V 現金及び現金同等物の期首残高	636,538
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	853,852

(3) 前事業年度に係る継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。